

協議会第1回会議 協議・確認事項にかかる提案説明書

(1) 令和元年度事業報告及び決算報告、令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について

- ・資料1 令和2年度 北空知地域医療介護確保推進協議会 第1回会議議案
- ・資料2 北空知地域医療介護確保推進協議会事業報告に係る説明資料
- ・資料3 北空知地域医療介護確保推進協議会事業の進捗・評価と今後の方針・施策案
- ・資料4 ICT活用情報共有ツール導入調査研究にかかる中間報告

【提案説明】

- ①昨年度も、資料1および資料2の記載のとおり、各専門部会に委員等として参画された関係機関・団体の皆様の熱心な取り組みにより、非常に多くの事業が実施され、課題解決のための協議、検討も進んだところです。
 - ・特に、多職種合同研修会では、気軽に集えるケア・カフェ形式の研修方法を取り入れ、年1回の開催から3回に増やし、毎回80名以上の参加を得ることができました。
 - ・他の入退院支援研修会などでも毎回多数の参加があり、支援関係者の顔の見える関係づくりが図られるとともに、北竜町で開催した北空知地域住民フォーラムには、100名以上の住民、関係者が参加し、在宅医療・介護を考えるよい機会となりました。
 - ・このような北空知の取り組みは、北海道国民健康保険団体連合会発行の「北海道の国保2020年1月号」で特集(資料2のP20~21)として紹介されました。
- ②また、昨年度は、協議会設立4年目となることから、運営会議において、PDCAサイクルの考え方にに基づき、これまで3年間の協議会事業全体の進捗状況を確認し、その成果と課題を整理するとともに、今後の課題への対応策を検討し、「北空知地域医療介護確保推進協議会事業の進捗・評価と今後の方針・施策案(資料3)」として取りまとめました。
 - ・今後、この方針・施策案に基づき、各会議体で具体策等を協議し取り組みます。
- ③専門部会についても、これまでの3部会4小部会1会議の体制を、2部会4小部会1会議の体制に見直し再編することとしました。
 - ・今後、部会等の設置期間は、介護保険事業計画(1期3年)及び医療計画(1期6年、3年見直し)の期間を踏まえ、3年間(1期目:令和2年度~4年度)とし、3年ごとに設置する部会、部会長等の役員、構成員等を見直し再編することとします。
- ④ICT活用情報共有ツールの導入については、昨年度、これまでの調査研究の成果を「ICT活用情報共有ツール導入調査研究にかかる中間報告(資料4)」として取りまとめました。
 - ・今年度は中間報告に基づき、導入に向けてプロジェクトチームを設置し取り進めます。
- ⑤ますます深刻化している医療・介護・福祉職員の人材確保については、今年度は第8期介護保険事業計画の策定年度でもあることから、現状を調査把握し対応策を検討します。新型コロナウイルス流行により様々な影響が出てきており、さらに懸念されます。
- ⑥地域リハビリテーション活動支援事業についても、事業3年間の成果と課題をまとめ、関係市町の地域ケア会議や事業所の研修などで報告するとともに、平成30年度比77件増の383件の事業にリハビリ専門職を派遣し、事業の一層の普及推進に努めました。

- ・今年度は、これまでの事業の成果と課題を共有してもらうため、各市町の地域ケア会議で報告し対応等を協議する場を設けるとともに、事業担当者を増員し、各市町を複数の職員で担当する体制を整備していきます。

- ⑦今年度の事業計画及び年間スケジュールについては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、見直し調整していきます。
- ・研修会など集会形式の事業は8月まで実施を見合わせることにし、9月以降の事業は、7月下旬に再度、正副座長・部会長等会議を開催し判断します。
 - ・その間の専門部会・小部会の集会事業以外の検討課題の協議については、感染状況を踏まえながら、会議の開催方法を含め、正副部会長・小部会長・事務局で相談して取り進めます。
 - ・各専門部会・小部会では、感染状況を踏まえ、9月以降の集会形式の事業の見直し（延期、中止、方法、内容変更など）を協議します。

(2) 休日・夜間救急医療体制確保事業の報告について

- ・資料5 休日・夜間救急医療体制確保事業

【提案説明】

- ・休日・夜間における救急医療体制を維持確保するため、休日当番医事業、夜間急病相談及び診療事業、休日・夜間救急医療従事医師確保事業の3事業について、深川医師会及び深川市立病院に委託し実施しています。
事業経費（令和元年度）は、3事業の合計4,048万9千円の決算額となっており、1市4町で負担しています。
- ・休日当番医事業は、休日の当番医について調整のうえ当番医を設定し、急病患者の診療に対応しているもので、休日当番医利用状況（1～12月）は、年間の利用件数は1,616件で、前年の1,544件と比べ72件増となっています。
また、「救急の日事業」として9月12日に「救急フォーラム」を開催し、「北海道のドクターヘリ」と題した講演と、心肺蘇生法の実技指導を行い、232名の参加をいただきました。
- ・夜間急病相談及び診療事業は、市立病院に夜間急病テレホンセンターを設置し、電話での診療相談や急病患者の診療を行っています。
- ・休日・夜間救急医療従事医師確保事業は、市立病院の休日・夜間における救急診療に従事する医師を確保するものです。
- ・資料P2の市立病院の地域別時間外患者（4～3月）は、合計4,435件となっており、前年4,705件と比べ270件減となりました。
- ・資料P6の救急あんしんカード利用登録状況（3か年分）は、死亡転出等により名簿を精査し、例年若干の増減がありますが、1市4町で5千件前後の登録数となっています。
- ・資料P3～6の令和元年度深川地区消防組合救急概況について、救急出場件数は、昭和47年の消防組合発足以来最多で、1,534件でした。妹背牛町、秩父別町においては、昨年件数の1割以上増となり、全体で41件の増加でした。
- ・事故種別では、急病が最も多く、次いで一般負傷、交通事故となっており、急病が全体の6

割を占め、交通事故が昨年より37件の増加となっています。

- ・搬送人員年齢では、平成28年から75歳以上が半数以上を占め、重症度においては、中等症が約半数を占めています。
- ・救急カードの利用状況は、昨年とほぼ同じとなっております。
- ・搬送先医療機関では、全体及び整形事案での割合に大きな変化はありませんが、小児事案については前年の75%から58.3%に大きく減少しました。
- ・ドクターヘリ要請件数については、前年度より13件多く要請しています。
ヘリ搬送人員については、5名増で、救急車搬送が30名と前年の14名から倍増となっています。
- ・救急隊活動時間等については、前年度との変化はほとんどありません。
- ・過去10年間の救急出場件数の推移は、平成27年から右肩上がり増加しております。

(3) 深川市立病院新改革プランの実施状況に関する点検・評価について

- ・資料6 深川市立病院新改革プランの実施状況に関する点検・評価報告書

【提案説明】

- ・深川市立病院新改革プランの実施状況に対する評価については、本協議会に外部的な機関として評価をしていただくことでご理解をいただいているところです。
資料6の点検・評価報告書について、下記のとおり概要を説明します。
- ・資料P2は、実施状況の概要報告と、主に患者数等の指標に係る数値目標、および当院の収益状況を表す経常収支比率等の「収支改善に係る数値目標」についてです。一部目標未達の部分もありますが、経常収支比率等については目標値を達成しております。
- ・資料P3は、主に収入に占める費用の状況を表す職員給与費対医業収益比率等の「経費削減に係る数値目標」ですが、入院患者数の増加に伴う材料費の増と医療機器の更新等で経費が増加したことで、目標に達しなかった項目がありました。
- ・また、「経営の安定性に係る数値目標」については、医師数は退職のため目標値を下回りましたが、資金不足比率、一般会計繰出金対経常収益比率は、目標値を達成しております。
- ・資料P4～9の「目標達成に向けた具体的な取り組み」の評価項目32項目中、23項目(72%)が、◎順調との評価であり、全体として概ね順調に推移しております。
- ・資料P10の「収支計画の実施状況」の1. 収支計画については、医業収益の料金収入は目標値には達していないものの、入院収入の増加により、前年度より約7,900万円の増収となり、経常収益は目標値を下回ったものの、経常費用が目標値を上回ったことにより、経常損益は、前年度実績の△1億7,600万円までは届きませんでした。目標値より5,400万円上回り、△1億8,300万円となりました。
- ・純損益では、目標値を5,300万円上回る△1億9,500万円でしたが、前年度を800万円下回る状況でありました。資金不足額につきましても、目標値を上回る2億3,200万円まで減少し、医業収益の増加もあり、資金不足比率は6.1%となり、目標値を上回るとともに前年度の

6.7%を0.6ポイント改善しました。

- 資料P 1 1の資本的収支では、一般会計出資金や建設改良費（医療機器等購入）について、ほぼ目標値を達成することができ、支出についても目標値より下回ることができましたが、支出が収入を1億6,900万円上回る状況となっております。
- 現状では経常収支の黒字化は図られておりませんが、2月下旬からの新型コロナウイルスの影響も受けつつも、地域包括ケア病棟、DPC制度の効率的な運用により、安定した入院収益を確保することができました。今後においても医業収益の増収を図り、経営の安定化に努める必要があると考えているところです。